

資金収支計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	111,100,000	111,061,830	38,170	
		経常経費寄附金収入	380,000	371,802	8,198	
		受取利息配当金収入	18,000	6,688	11,312	
		その他の収入	1,270,000	879,700	390,300	
		事業活動収入計 (1)	112,768,000	112,320,020	447,980	
	支出	人件費支出	80,100,000	79,098,145	1,001,855	
		事業費支出	14,544,000	14,273,155	270,845	
		事務費支出	8,962,000	8,422,208	539,792	
		その他の支出	830,000	827,309	2,691	
		事業活動支出計 (2)	104,436,000	102,620,817	1,815,183	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		8,332,000	9,699,203	△ 1,367,203		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	7,250,000	7,130,937	119,063	
		施設整備等支出計 (5)	7,250,000	7,130,937	119,063	
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 7,250,000	△ 7,130,937	△ 119,063	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,600,000	1,567,647	32,353	
		その他の活動収入計 (7)	1,600,000	1,567,647	32,353	
	支出	積立資産支出	2,700,000	2,653,955	46,045	
		その他の活動支出計 (8)	2,700,000	2,653,955	46,045	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 1,100,000	△ 1,086,308	△ 13,692	
予備費支出 (10)		0 △ 0	—	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 18,000	1,481,958	△ 1,499,958		
前期末支払資金残高 (12)		9,950,000	10,764,095	△ 814,095		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		9,932,000	12,246,053	△ 2,314,053		

事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	保育事業収益	111,061,830	103,580,170	7,481,660
	益	経常経費寄附金収益	371,802	388,944	△ 17,142
		サービス活動収益計 (1)	111,433,632	103,969,114	7,464,518
	費	人件費	78,797,453	84,452,043	△ 5,654,590
	用	事業費	14,273,155	12,791,588	1,481,567
		事務費	8,422,208	6,661,969	1,760,239
	減価償却費	3,762,903	4,201,156	△ 438,253	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 977,644	△ 977,644	△ 0	
	サービス活動費用計 (2)	104,278,075	107,129,112	△ 2,851,037	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	7,155,557	△ 3,159,998	10,315,555	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,688	8,108	△ 1,420
	益	その他のサービス活動外収益	879,700	1,928,525	△ 1,048,825
		サービス活動外収益計 (4)	886,388	1,936,633	△ 1,050,245
	費	その他のサービス活動外費用	827,309	811,900	15,409
	用	サービス活動外費用計 (5)	827,309	811,900	15,409
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	59,079	1,124,733	△ 1,065,654	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	7,214,636	△ 2,035,265	9,249,901	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費	固定資産売却損・処分損	7	6	1
	用	特別費用計 (9)	7	6	1
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 7	△ 6	△ 1	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	7,214,629	△ 2,035,271	9,249,900	
繰越活動増減差額		前期繰越活動増減差額 (12)	10,362,850	14,398,121	△ 4,035,271
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	17,577,479	12,362,850	5,214,629
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	2,000,000	2,000,000	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,577,479	10,362,850	5,214,629

貸借対照表

平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,078,394	14,403,997	2,674,397	流動負債	9,696,341	7,890,902	1,805,439
現金預金	11,356,894	9,430,247	1,926,647	事業未払金	1,629,647	932,708	696,939
事業未収金	78,500	0	78,500	その他の未払金	1,896,512	1,773,450	123,062
未収金	0	750	△ 750	預り金	19,704	99,678	△ 79,974
未収補助金	5,643,000	4,973,000	670,000	職員預り金	1,286,478	834,066	452,412
				賞与引当金	4,864,000	4,251,000	613,000
固定資産	82,321,480	77,867,145	4,454,335	固定負債	5,721,762	6,635,454	△ 913,692
基本財産	32,808,908	34,283,419	△ 1,474,511	退職給付引当金	5,721,762	6,635,454	△ 913,692
建物	32,808,908	34,283,419	△ 1,474,511	負債の部合計	15,418,103	14,526,356	891,747
その他の固定資産	49,512,572	43,583,726	5,928,846				
建物	1,880,708	0	1,880,708	純 資 産 の 部			
建物附属設備	2,067,208	2,271,339	△ 204,131	基本金	22,002,600	22,002,600	0
構築物	5,658,857	5,953,977	△ 295,120	第1号基本金	22,002,600	22,002,600	0
車輛運搬具	46,878	84,378	△ 37,500	国庫補助金等特別積立金	18,001,692	18,979,336	△ 977,644
器具及び備品	5,737,159	2,238,578	3,498,581	その他の積立金	28,400,000	26,400,000	2,000,000
退職給付引当資産	5,721,762	6,635,454	△ 913,692	人件費積立金	7,000,000	6,000,000	1,000,000
人件費積立資産	7,000,000	6,000,000	1,000,000	保育所施設・設備整備積立金	21,400,000	20,400,000	1,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	21,400,000	20,400,000	1,000,000	次期繰越活動増減差額	15,577,479	10,362,850	5,214,629
				(うち当期活動増減差額)	7,214,629	△ 2,035,271	9,249,900
				純資産の部合計	83,981,771	77,744,786	6,236,985
資産の部合計	99,399,874	92,271,142	7,128,732	負債及び純資産の部合計	99,399,874	92,271,142	7,128,732

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－財団法人三重県社会福祉事業職員共済会からの通知に基づき計上
- ・賞与引当金　　－支給対象期間基準に基づき計上

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・福祉医療機構による退職共済制度
- ・都道府県民間共済による退職給付制度

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容　　一色福祉会拠点区分－本部・一色保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	34,283,419	0	1,474,511	32,808,908
合　計	34,283,419	0	1,474,511	32,808,908

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	74,161,100	41,352,192	32,808,908
小　計	74,161,100	41,352,192	32,808,908
その他の固定資産			
建物	1,896,512	15,804	1,880,708
建物附属設備	3,214,750	1,147,542	2,067,208
構築物	31,529,270	25,870,413	5,658,857
車輛運搬具	678,000	631,122	46,878
器具及び備品	29,577,944	23,840,785	5,737,159
小　計	66,896,476	51,505,666	15,390,810
合　計	141,057,576	92,857,858	48,199,718

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	78,500	0	78,500
未収補助金	5,643,000	0	5,643,000
合 計	5,721,500	0	5,721,500

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし